

1.長期成長ビジョン

当社は50年にわたって運送事業を手がけ、日本の物流網の一端を担ってきた。51年目以降の更なる発展に向けて、「今を運び未来を築く」という企業理念のもと、物流による付加価値の向上に取り組んでいる。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

・企業理念「今を運び未来を築く」

日々の業務の中で継続的改善を行うことで、物流における価値創造を通じた地域社会への貢献、ひいては日本経済の発展への寄与を目指す

・上記の達成に向けた3つの柱

① サプライチェーンの最適化

- 2030年までに全国の主要エリアに拠点を設置し、輸送能力を確保することで物流の2024年問題の解決に寄与
- 3PL事業の推進により効率的な物流網を構築し、運送の元請へ進出とともに多様な顧客ニーズへ対応

② 脱炭素社会への貢献

- サプライチェーンの効率化を通じて物流におけるムダを削減し、CO2の排出量を削減
- 電気自動車等の次世代トラックの導入促進

③ 高齢化社会・人口減少への対応

- 定年を迎えたトラックドライバーに対する就労機会の創出
- 継続的な設備投資による省力化の実現・労働生産性の向上

会社全体の売上成長目標（～31年5月期）

- ・ 売上高成長率25.0%
- ・ 売上高増加額36.6億円

会社全体の賃上げ目標

- ・ 3.20%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 5.97%（基準年度～事業化報告3年目）
 - ・ 従業員のみでは7.0%

外発的動機

・外部の機会

- 国土交通省を筆頭とした物流DX・物流標準化の推進
- 自家用トラックドライバーの労働時間規制に伴う、大手メーカーにおける物流業務のアウトソーシング需要の顕在化
- サプライチェーンの効率化を背景とした3PL市場の拡大
- 業界の多重下請構造の是正に向けて取引が二次下請までに制限され、荷主との直接取引が拡大する可能性

・外部の脅威

- 物流の2024年問題に伴う輸送能力不足
- 高齢化社会の進展・労働環境に起因するドライバー不足
- ウクライナ情勢に伴う燃料費の高騰
- 米国関税政策による輸出減および国内輸送量の減少
- カーボンニュートラルに向けた取組の重要度増加

内発的動機

- ・ 当社の経営理念「すべての夢をYAMAZAKIで」は、当社従業員一人ひとりが働く喜びを持ち、夢に挑戦し続けることができる風通しの良い経営を実践するだけでなく、協力会社の皆さまやお客様を含む全ての関係者の繁栄に寄与することで、地域社会から信頼される企業になることを目指しているものである。
- ・ 当社は今年で創業50年を迎え、さらなる発展のために実運送、利用運送にとどまらない総合的な物流ソリューションの提供や、賃上げ・労働環境改善による従業員への還元を通じて持続的な成長を実現し、100年以上存続する企業になることを目標としている。

2.補助事業の概要

本事業は大規模物流センターを建設し、高付加価値の3PL（サードパーティロジスティクス）事業を展開することによって、当社課題の解決および労働生産性の向上、物流の2024問題への対応を目指す取組である。

補助事業の背景・目的

- 大規模物流センターを起点に総合的な物流サービスを提供し、多様化する顧客ニーズに応える
- 物流の2024年問題に伴う輸送力不足に対応し、サプライチェーンの効率化を実現する

事業費
(補助額)

26億円
(8.5億円)

設備投資の内容

・投資内容

当社の本社隣接地（約2,800坪）に垂直搬送機を備えた2階建ての物流センターを新設し、移動ラック導入によるスペース効率向上、フォークリフト・AMRによる効率化・省力化を推進する。2階部分は10～20℃の低温環境設備を備え、食品やフィルムなど温度管理が必要な貨物の取扱を可能とし、作業環境改善・人材確保の効果も見込む。また自家消費用の太陽光発電設備を設置し、物価高騰対策・賃上げの原資に活用する。

・補助事業による課題の解決、労働生産性向上

■立地戦略

建設予定地は清州東・西ICに近接しており、2021年の名古屋西・飛鳥JCTの開通以来、東日本と西日本を結ぶ中継地点として拠点性が向上している。この立地を活用することで輸送能力の増強が期待できる。

■物流センター内の業務の効率化

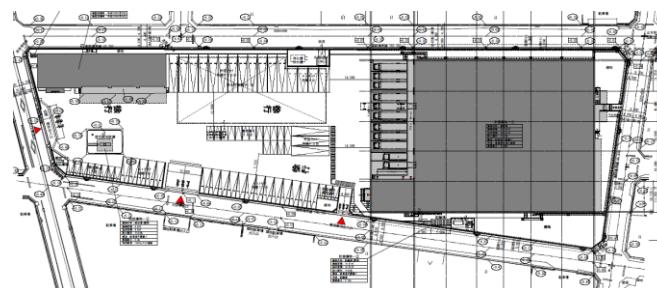
移動ラックによるスペース効率向上、省力化設備・低温環境の維持（2階部分）による労働環境の改善・労働生産性の向上を図る。

■部門間の連携強化

物流センターを中心に実運送事業、貨物運送取扱事業を連携させ、3PL事業を実現し、顧客の物流機能をワンストップで請け負う。これにより当社サービスの付加価値を向上させ、売上単価・利益率の向上を達成する。



物流センター外観イメージ



物流センター配置図

目標値

項目	2028年5月期 (基準年度)	2031年5月期 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	871	1,546 (年平均上昇率 + 21.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	457	560 (年平均上昇率 + 7.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	92	110